

全国漁業信用基金協会

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所 在 地 東京都台東区東上野3-21-6（鈴やビル3階）
2 設 立 年 月 日 平成29年4月3日
3 代 表 者 理事長 武部 勤
4 資 本 金 46,601,650千円
5 北九州市の出資金 9,800千円（出資の割合 0.02%）
6 役 職 員 数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	32人	0人	0人	32人
常 勤	11人	0人	0人	11人
非常勤	21人	0人	0人	21人
職 員	127人	0人	0人	127人

II 令和6年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

令和6年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響を受け、引き続き、主要魚種の不漁が続くとともに、ウクライナ紛争や中東紛争に加え、アメリカのトランプ大統領就任に伴う世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況の中、当協会では、借用基金における「漁業近代化資金に係る保険料率の見直し」を受け、将来的な保証料率の統一に向けた「基準保証料率」を設定するとともに、各支所の漁業近代化資金に係る保証料率の引下げ（最大0.03%）を行うなど、漁業者支援に努めて参りました。

更に、昨年1月1日に発生した能登半島地震により、北陸4県において大きな被害が発生しました。当協会では、被害に遭われた漁業者等に対し、金融機関と連携・協力して、資金の円滑な融通や既貸付金の償還猶予等の措置を行いました。

基本問題検討委員会では、令和6年度は「組織再編に関する事項」及び「保証推進に関する事項」の2項目を重点的に検討することとし、委員会を7回開催しました。

「保証推進に関する事項」では、保証推進専門部会を設置し保証券査の迅速化等を目的として、保証審査委員会のあり方について検討しました。

また、「組織再編に関する事項」については、5月に開催した第1回理事会において、組織再編の方向性を協議し「ブロック単位の再編を基本としつつ、単独で存続する支所を認める」とする方向で検討していくこと」等を取りまとめ、これに基づき区分会計や数値目標の設定及び目標年度の設定についての検討を行ったほか、7ブロックにてブロック会議を開催し、各支所の意見等を取りまとめました。

一方、他機関との連携において、期中管理に係る県域協議結果を取りまとめ、4者（当協会、全

漁連、農林中金、信用基金）協議を重ね問題点の分析等を行いました。さらに、信用基金との連携により普及宣伝用カレンダーを作成し、関係機関へ配布いたしました。

（2）主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により 201 会員が増加する一方、任意脱退等により 358 会員が減少し、年度末会員数は 7,590 会員となり、前年度に比較して 157 会員（2.0%）の減少となりました。

出資金は、加入等により 526,000 千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により 406,000 千円が減少し、年度末出資金は 46,601,650 千円となり、前年度に比較して 120,000 千円（0.2%）の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して 38 件（1.0%）、1,485,826 千円（3.2%）減少し、3,730 件、47,538,537 千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は 1,178 件（5.3%）金額は 3,031,008 千円（1.7%）減少し、20,904 件、176,133,097 千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、46 件発生し、代位弁済額は 326,442 千円となりました。

回収については、74 件、525,437 千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した 78 件、1,276,926 千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して 106 件（3.3%）、1,475,922 千円（5.8%）減少し、3,081 件、23,938,584 千円となりました。

④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成し、さらに業務の効率化に努めた結果、当期利益金は 419,005 千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

III 令和6年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和7年3月31日現在(単位:円)

資産		負債・純資産	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)			
I 流動資産	11,756,968,860	(負債の部)	
1.現金及び預金	7,297,354,011	I 流動負債	7,381,546,543
2.有価証券	3,677,569,000	1.1年以内返済予定長期借入金	6,253,545,000
3.前払費用	240,416,789	2.前受収益	643,527,320
4.未収収益	312,862,375	3.未払費用	133,863,832
5.その他流動資産	228,922,353	4.賞与引当金	57,804,974
貸倒引当金	▲155,668	5.その他流動負債	292,805,417
II 固定資産	85,820,904,497	II 固定負債	29,373,240,563
1.有形固定資産	580,699,662	1.長期借入金	8,345,698,000
建物及び構築物	917,733,444	2.納付準備金	17,035,261,317
減価償却累計額	▲565,809,812	3.引当金	1,084,170,464
計	(351,923,632)	債務保証損失引当金	385,636,842
車両運搬具	37,764,589	退職給付引当金	698,533,622
減価償却累計額	▲30,245,692	4.特別準備金	2,771,931,472
計	(7,518,897)	5.その他固定負債	136,179,310
工具器具備品	135,035,421	III 特別法上の準備金	883,035,853
減価償却累計額	▲108,612,909	保証責任準備金	883,035,853
計	(26,422,512)	IV 保証債務	176,133,097,222
土地	194,834,621	負債合計	213,770,920,181
2.無形固定資産	19,206,354		
ソフトウェア	18,025,262		
電話加入権	1,181,092		
3.投資その他資産	85,220,998,481	(純資産の部)	
長期預金	184,900,000	1.出資金	46,601,650,000
投資有価証券	61,436,638,380	2.交付金	964,322,000
外部出資金	3,793,838,846	3.繰入金	9,174,740,261
差入保証金	43,327,410	4.準備金	10,253,102,367
長期前払費用	13,365,658	5.繰越利益金	5,471,927
長期貸付金	15,434,388	6.当期利益金	419,005,470
求償権	23,938,584,299	7.その他有価証券評価差額金	▲7,478,241,627
求償権償却引当金	▲4,212,120,275		
計	(19,726,464,024)	純資産合計	59,940,050,398
その他資産	17,481,741		
貸倒引当金	▲10,451,966		
III 保証債務見返	176,133,097,222		
資産合計	273,710,970,579	負債及び純資産合計	273,710,970,579

2 損 益 計 算 書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日 (単位:円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保 險 料	436,087,208	1. 保 証 料	1,030,061,653
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	226,700,708	2. 違 約 金	1,139,364
3. 信 用 調 査 費	48,300	3. 受 取 保 險 金	226,700,708
4. 事 業 推 進 費	1,908,360	4. 受 取 奨 励 金	7,763,000
5. 業 務 委 託 費	4,857,664		
6. 債 権 管 理 費	27,845,141		
(事業直接費小計)	697,447,381	(事業収入小計)	1,265,664,725
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支 払 利 息	6,604,041	1. 受 取 利 息	8,971,028
(財務費用小計)	6,604,041	2. 有 価 証 券 利 息	1,211,289,565
		3. 受 取 配 当 金	17,826,027
		4. そ の 他 財 務 収 益	45,751
		(財務収益小計)	1,238,132,371
III 事業管理費			
1. 役 員 報 酬	75,530,000		
2. 運 営 委 員 報 酉	72,418,634		
3. 給 与 手 当	692,664,875		
4. 法 定 福 利 費	139,922,651		
5. 厚 生 費	5,469,682		
6. 賞 与 引 当 金 繰 入	57,804,974		
7. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入	66,978,160		
8. 旅 費 交 通 費	68,119,270		
9. 事 務 費	53,671,723		
10. 会 議 費	12,496,159		
11. 交 際 費	4,470,028		
12. 広 報 費	3,761,416		
13. 租 税 公 課 費	30,368,942		
14. 施 設 費	153,268,271		
15. 減 價 償 却 費	34,438,080		
16. 雜 費	6,336,538		
(事業管理費小計)	1,477,719,403		
IV そ の 他 費 用		III そ の 他 収 益	
1. 保 証 責 任 準 備 金 繰 入・戻 入(▲)	▲7,925,577	1. 利 子 補 給 金	3,909,384
2. 求 償 権 償 却 引 当 金 繰 入・戻 入(▲)	▲288,232,962	2. 受 取 助 成 金	188,714,144
3. 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入・戻 入(▲)	39,511,170	3. 雜 収 益	26,486,002
4. 特 別 準 備 金 繰 入・戻 入(▲)	▲582,229		
5. 求 償 権 償 却 費	379,542,445		
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入・戻 入(▲)	▲60,000		
7. 支 払 助 成 金	5,140,922		
8. 雜 費 用	2,245,916		
(その他費用小計)	129,639,685	(その他収益小計)	219,109,530
(経常費用計)	2,311,410,510	(経常収益計)	2,722,906,626
経 常 利 益 金	411,496,116		

(特別損益の部)		(特別損益の部)	
V 特別損失		IV 特別利益	
1. 固定資産除却損	1,567,824	1. 固定資産売却益	0
2. 投資有価証券売却損	7,540,000	2. 債却債権取立益	4,110,306
3. 有価証券評価損	0	3. 投資有価証券売却益	12,306,872
4. その他特別損失 (特別損失小計)	0 9,107,824	4. その他特別利益 (特別利益小計)	200,000 16,617,178
費用合計	2,320,518,334	収益合計	2,739,523,804
共通費用 配賦額	保証平均残高割 保証件数割	共通収益配賦額	(1,387,100,654)
当期利益金	419,005,470	当期損失金	0
費用及び当期利益金	2,739,523,804	収益合計額	2,739,523,804

IV 令和7年度事業計画

令和7年度の我が国水産業は、地球温暖化や黒潮大蛇行の影響による主要魚種の不漁に加え、ウクライナ紛争や中東紛争、アメリカのトランプ大統領の関税施策などによる世界経済の混乱などを受け、燃油価格や資材費の高騰等が続き、漁業経営をめぐる情勢は益々厳しさを増しております。

このような状況にあって当協会は、水産庁の求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を積極的に活用しながら、水産庁、借用基金及び系統金融機関と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

基本問題検討委員会においては、前年度に引き続き、「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」について、重点的に取り組んで参ります。

「保証推進に関する事項」については、保証推進における課題である保証審査の迅速化等の方策を検討するとともに、保証審査委員会のあり方について協議して参ります。

「組織再編に関する事項」については、昨年度の第1回理事会で合意された再編の方向性に基づき、数値目標の設定など組織再編の方針等について検討するとともに、7ブロックにおいて協議を進めて参ります。

なお、保証推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。

また、借用基金の助成金を活用し、経営改善漁業者（認定漁業者）に係る保証拡大や系統外金融機関との連携拡大の取組みを行うとともに、事故率の低減に向けた取組み及び求償権の管理回収の取組みを強化して参ります。

1 保証計画

保証計画については、資金の融通を円滑にするため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を活用するなど、中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、524億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,782億円を見込んでいます。

2 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、水償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.5億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高243億円を見込んでいます。

3 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.5億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により2.6億円の減資を見込んでおり、出資金残高465億円を見込んでいます。

4 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、1.2億円の当期利益を見込んでいます。

V 令和7年度予算
予定損益計算書

自 令和7年4月1日
至 令和8年3月31日 (単位:千円)

		金額
収益	事業収入	保証料 1,011,981
		違約金 300
		受取保険金 771,336
		受取奨励金 5,178
		回収金払戻
		小計 1,788,795
	財務収益	受取利息 11,463
		有価証券利息 1,203,000
		有価証券売却益
		受取配当金 15,226
	その他	その他財務収益
		小計 1,229,689
	その他	利子補給金 4,491
		受取助成金 153,291
		雑収益 19,010
		小計 176,792
		経常収益計 3,195,276
特別利益		固定資産売却益
		償却債権取立益 773
		投資有価証券売却益 4,000
		その他特別利益 14
		特別利益小計 4,787
収益合計		3,200,063
費用	直接事業費	保険料 425,295
		保険金等返還金
		納付準備金繰入・戻入 771,336
		信用調査費 1,000
		事業推進費 2,450
		業務委託費 5,955
		債権管理費 30,793
		小計 1,236,829

財務費用	支払利息	7,663
	有価証券売却損	
	小計	7,663
事業管理費	役員報酬	77,400
	運営委員報酬	74,620
	給与手当	740,103
	法定福利費	149,012
	厚生費	6,838
	賞与引当金繰入	58,780
	退職給付引当金繰入	68,007
	旅費交通費	80,584
	事務費	68,160
	会議費	17,180
	交際費	6,780
	広報費	1,693
	租税公課	33,936
	施設費	160,000
	減価償却費	32,870
	雑費	10,332
	小計	1,586,295
その他	保証責任準備金繰入・戻入	9,071
	求償権償却引当金繰入・戻入	100,965
	債務保証損失引当金繰入・戻入	▲16,382
	特別準備金繰入・戻入	45,098
	求償権償却費	90,179
	貸倒引当金繰入・戻入	240
	支払助成金	16,011
	雑費用	20
	小計	245,202
経常費用計		3,075,989
特別損失	固定資産売却損	
	固定資産除却損	
	投資有価証券売却損	
	有価証券評価損	
	その他特別損失	
	小計	
費用合計		3,075,989
当期利益金		124,074
費用及び当期利益金合計		3,200,063

VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	武部勤	本所
副理事長	萬屋昭洋	北海道支所
〃	石田祐幸	福岡支所
〃	佐竹寛昭	鳥取支所
専務理事	吉井正行	本所
理事	奈良岡修一	青森支所
〃	船砥秀市	岩手支所
〃	藤嶋茂	秋田支所
〃	石黒宏昭	千葉支所
〃	鈴木清	神奈川支所
〃	臼田知己	富山支所
〃	山口保美	静岡支所
〃	小林利幸	福井支所
〃	小磯富男	兵庫支所
〃	嶋田栄人	和歌山支所
〃	伊藤富美雄	広島支所
〃	平井義則	愛媛支所
〃	丑本卓志	高知支所
〃	川崎和正	佐賀支所
〃	田中敏博	鹿児島支所
〃	山入端孝雄	沖縄支所
代表監事	金野正明	岩手支所
副代表監事	慶祐秀治	石川支所
〃	佐藤則夫	三重支所
〃	川島隆寿	島根支所
〃	萱野泰久	岡山支所
〃	藤原裕之	宮崎支所
監事	河内山勉	北海道支所
〃	高濱芳明	茨城支所
〃	西川順之輔	京都支所
〃	多田昌信	香川支所
〃	山田雅章	熊本支所